

だれもが生活できる賃金を

日立AP清水事業所
と関連会社で働く
人のネットワーク



2011年11月
No. 43
発行：オアシス
編集委員会
連絡先：多田義幸
TEL
090-9121-0602

● 平等社会を求めめる声

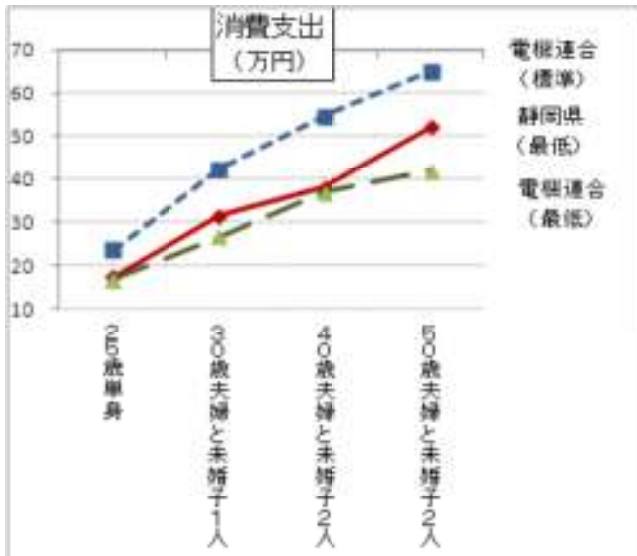
独立行政法人労働政策研究・研修機構が実施した、「第5回 勤労生活に関する調査」では、下図のような「日本が目指すべき社会」に関して調査が行われました。その結果、「貧富の差が少ない平等社会」を求めめる声が、「意欲や能力に応じて自由に競争できる社会」と比較して、高い結果となりました。平等社会を目指すためには、生活保障を賃金政策の柱に据え、収入の格差の是正を行うことが必要です。

● 生計費に 連動した賃金政策を

電機連合が2010年に調査した生計費の調査結果と、静岡県評が算出した静岡県評の生計費を下側の左側の図に示します。
(消費支出／月)

この結果より、電機連合と静岡県評の最低生計費に大きな違いがないことがわかります。(50歳夫婦(電機連合は45歳)は、大学進学可否で異なる) 実際の生計費は、この消費支出に税金や年金・健康保険等の社会保険料を加えた金額となります。税込み年間の最低生計費は、25歳単身で280万円、40歳夫婦と未婚子2人世帯で610万円となります。
この金額を最低のラインとして保障するために、非正規労働者を含めた賃金と社会保障のあり方を要求していく必要があります。

(万円) 生計費試算結果 (電機連合と静岡県評)



(%) 日本が目指すべき社会

